



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東  
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,049	△4.0	△27	—	△67	—	△66	—
25年3月期第1四半期	2,135	—	△51	—	△129	—	△113	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 15百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △127百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△2.52	—
25年3月期第1四半期	△4.27	—

当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第1四半期(4月1日から6月30日)と、比較の対象となる平成24年3月期第1四半期(6月1日から8月31日)の月度が異なるため、平成25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	18,334	10,721	58.5
25年3月期	16,455	10,838	65.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 10,721百万円 25年3月期 10,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	8.9	△150	—	△200	—	△150	—	△5.67
通期	9,400	15.6	540	—	440	—	200	—	7.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	26,475,880株	25年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	14,155株	25年3月期	14,091株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	26,461,757株	25年3月期1Q	26,461,867株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,049百万円（前年同四半期比86百万円減（同4.0%減））、営業損失27百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）、経常損失67百万円（前年同四半期は経常損失129百万円）、四半期純損失66百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製人工関節製品の売上が日本国内及び米国で引き続き順調に推移しましたが、日本国内における償還価格引下げ、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー（以下「J&J社」）との販売契約終了等の影響による厳しい事業環境が続いております。当第1四半期連結累計期間では、J&J社製商品に代替する自社開発新製品を核にした骨接合材製品や人工関節製品及び脊椎固定器具製品の売上が伸長しましたが、J&J社製商品の売上高618百万円が計上されていた前年同四半期の売上高には僅かに及びませんでした。一方、米国で売上高が1,473百万円（前年同四半期比51.3%増）に伸長したこと及び自社製品比率が73.9%（前年同四半期は45.8%）に上昇したことなどにより、売上原価率が30.6%（前年同四半期は40.0%）に低下し、売上総利益は1,422百万円（前年同四半期は1,282百万円、同11.0%増）となり、前年同四半期を上回る結果となりました。

人工関節分野における売上高は、前々期に導入したODEV社製人工股関節新製品「オペーションヒップシステム」が順調に推移し、日本国内及び米国の売上合計は前年同四半期比33.5%増（日本国内17.8%増、米国59.7%増）の1,297百万円と大幅に伸張しました。

また、脊椎固定器具分野でも、ODEV社製脊椎固定器具「Vusion OS インターボディ Cage」が順調に推移し、日本国内及び米国の売上合計は前年同四半期比29.0%増（日本国内23.3%増、米国43.4%増）の182百万円と大幅に伸張しました。

さらに、骨接合材料分野では、当社とODEV社が共同開発し前期に全国販売を開始した骨接合材新製品「MODE」の売上が日本国内で徐々に拡大しております。

営業損益は、ODEV社製製品の売上が順調に推移し商品構成が大きく変化したことから、上記のとおり、自社製品売上比率は73.9%（前年同四半期は45.8%）となり、売上原価率は30.6%（前年同四半期は40.0%）まで低下し、また、販売費及び一般管理費は、ODEV社の売上増加に伴う販売手数料の増加により支払手数料が前年同四半期比95百万円増加しましたが、継続的に経費削減に努め、販売費及び一般管理費合計は1,450百万円（前年同四半期比8.8%増）となり、営業損失27百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）の計上となりました。

経常損益は、営業外費用として支払利息28百万円、為替差損12百万円など44百万円を計上したことから、経常損失67百万円（前年同四半期は経常損失129百万円）の計上となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損10百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純損失は66百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日本

売上高は1,409百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業損失は68百万円（前年同四半期比32百万円減）となりました。

## ②米国

売上高は1,473百万円（前年同四半期比51.3%増）、営業利益は243百万円（前年同四半期比160.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,879百万円増加し、18,334百万円となりました。

主な増加は、商品及び製品305百万円、その他流動資産（主に未収入金）1,155百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,996百万円増加し、7,613百万円となりました。

主な増加は、短期借入金341百万円、割賦未払金206百万円、長期借入金527百万円、長期割賦未払金797百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ116百万円減少し、10,721百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金199百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月8日に開示いたしました当期における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更いたしません。なお、当社の連結業績予想の前提としている対ドル為替レートの変動により予想値が大きく変動する可能性があります。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル93円であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占め、その大半は手術に使用する医療工具であります。当該医療工具は急激に劣化するものではなく、かつ現在安定的に使用されていることから、その投資効果は耐用年数の期間中に平均的に発現しているものと見込まれ、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態にあった業績を表すことができると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ26,894千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,750,508	2,004,335
受取手形及び売掛金	1,807,378	1,443,078
商品及び製品	3,862,370	4,168,283
仕掛品	131,540	152,833
原材料及び貯蔵品	531,047	719,133
繰延税金資産	282,813	351,221
その他	398,297	1,553,786
貸倒引当金	△7,320	△6,269
流動資産合計	8,756,635	10,386,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	660,460	668,894
機械装置及び運搬具(純額)	170,665	178,978
工具、器具及び備品(純額)	2,539,822	2,766,179
土地	2,155,699	2,156,864
その他	5,579	4,481
有形固定資産合計	5,532,228	5,775,398
無形固定資産	103,142	99,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,998,225	1,996,348
その他	107,007	106,525
貸倒引当金	△42,075	△29,887
投資その他の資産合計	2,063,158	2,072,986
固定資産合計	7,698,529	7,948,325
資産合計	16,455,165	18,334,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,179	460,243
短期借入金	2,568,715	2,910,277
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	5,349	69,024
未払費用	195,572	241,647
未払金	141,185	140,729
割賦未払金	—	206,193
賞与引当金	129,444	31,568
その他	10,605	36,886
流動負債合計	3,434,266	4,097,785
固定負債		
長期借入金	1,749,673	2,277,632
リース債務	1,214	910
退職給付引当金	408,191	415,815
資産除去債務	18,111	18,203
長期未払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	—	797,269
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	2,182,650	3,515,291
負債合計	5,616,917	7,613,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,094,920	4,895,853
自己株式	△26,078	△26,078
株主資本合計	10,657,799	10,458,733
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	180,448	262,916
その他の包括利益累計額合計	180,448	262,916
純資産合計	10,838,248	10,721,650
負債純資産合計	16,455,165	18,334,727

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,135,284	2,049,148
売上原価	853,232	626,229
売上総利益	1,282,052	1,422,918
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	33,097	26,968
販売促進費	61,427	61,184
広告宣伝費	15,965	13,765
給料及び手当	477,017	467,729
退職給付費用	1,514	8,166
法定福利費	52,165	46,428
福利厚生費	26,552	39,710
貸倒引当金繰入額	8,016	△13,238
旅費及び交通費	40,020	51,622
減価償却費	142,988	188,663
租税公課	16,457	31,167
研究開発費	73,628	88,822
支払手数料	128,536	223,575
その他	256,446	216,161
販売費及び一般管理費合計	1,333,833	1,450,727
営業損失(△)	△51,781	△27,809
営業外収益		
受取利息	25	96
受取配当金	131	—
受取家賃	1,054	1,054
業務受託料	9,809	—
その他	1,642	3,448
営業外収益合計	12,663	4,599
営業外費用		
支払利息	20,287	28,071
手形売却損	1,035	1,055
為替差損	49,662	12,374
シンジケートローン手数料	15,363	—
その他	4,096	2,563
営業外費用合計	90,445	44,065
経常損失(△)	△129,563	△67,275
特別損失		
固定資産売却損	5,660	108
固定資産除却損	13,625	10,235
特別損失合計	19,286	10,344
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,849	△77,619
法人税、住民税及び事業税	△28,825	51,156
法人税等調整額	△6,905	△62,018
法人税等合計	△35,731	△10,862
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△113,118	△66,757
四半期純損失(△)	△113,118	△66,757

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△113,118	△66,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△416	—
為替換算調整勘定	△14,461	82,468
その他の包括利益合計	△14,877	82,468
四半期包括利益	△127,996	15,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,996	15,711
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,730,549	404,735	2,135,284	—	2,135,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	569,554	569,554	△569,554	—
計	1,730,549	974,290	2,704,839	△569,554	2,135,284
セグメント利益又は損失(△)	△101,305	93,689	△7,616	△44,165	△51,781

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△44,165千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,409,357	639,791	2,049,148	—	2,049,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	834,088	834,102	△834,102	—
計	1,409,371	1,473,879	2,883,250	△834,102	2,049,148
セグメント利益又は損失(△)	△68,685	243,958	175,273	△203,082	△27,809

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△203,082千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来より主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比較して「日本」の当第1四半期連結累計期間のセグメント損失は26,894千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	1,409,357	81.4
	人工関節	715,693	117.8
	骨接合材料	461,630	54.4
	脊椎固定器具	124,286	123.3
	その他	107,745	62.2
	米国	639,791	158.1
	人工関節	581,920	159.7
	脊椎固定器具	57,841	143.4
	その他	29	27.9
合計		2,049,148	96.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。